

高校公民プリント（過去問類似）
現代社会（旧課程の過去問） No.7

名前

得点

/10

問1 公共の場所における宗教的な被り物（ヴェールなど）の着用禁止措置をめぐるのは、信教の自由やジェンダー平等、公衆の安全確保など多角的な視点から議論がなされている。国連の委員会が、こうした一律の着用禁止措置について、個人の宗教的実践を制限するものであり、合理的な根拠が示されていないとして、締約国に対して是正を勧告した。この勧告の根拠となった、1966年の国連総会で採択され、世界人権宣言に法的拘束力を与えた国際条約は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 拷問等禁止条約 2. 児童権利条約 3. 障害者権利条約 4. 国際人権規約

問2 国の通常の活動に伴う基本的な経費や収入を管理する予算であり、1990年代の日本においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、国債費の負担増などにより、歳出構造の硬直化が進んだ予算を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 政府関係予算 2. 一般会計予算 3. 特別会計予算 4. 地方財政計画

問3 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 参政権 3. 社会権 4. 受益権

問4 現代の民主政治における選挙制度のうち、1つの選挙区から最も多くの票を得た1人の代表者のみを選出する仕組みを何というか。この制度は、死票が多くなり少数派の意見が反映されにくいという課題がある一方で、大政党に有利に働きやすく、政権交代が可能な二大政党制を促しやすいという特徴を持つ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 大選挙区制 2. 中選挙区制 3. 小選挙区制 4. 比例代表制

問5 青年期にある人々が、子どもと大人のいずれの集団にも安定的には属しにくい過渡的な状態にあることを指摘し、この状態にある人間を「マージナル・マン（周辺人・境界人）」と名付けたドイツ出身の心理学者は誰か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. フロイト 2. オルポート 3. エリクソン 4. レヴィン

問6 ドイツの心理学者レヴィンは、青年期の特徴として、それまで属していた子どもの世界から離れつつも、まだ大人の世界には十分に受け入れられていない、双方の狭間に位置する中間的な存在であることを指摘した。このような青年期にある人間を指す概念として最も適当なものを答えよ。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳（サイコロジカル・ウィーニング） 2. 境界人（マージナル・マン） 3. 自我同一性（アイデンティティ） 4. 第二の誕生（セカンド・バース）

問7 地方公共団体間の財政力の格差を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるようにするため、国税の一部を財源として、各自治体の財政力に応じて国から配分される、使途が制限されない資金を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金 2. 特別地方交付税 3. 普通地方交付税 4. 地方特例交付金

問8 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率 2. 失業者数 3. 労働力率 4. 就業者数

問9 子どもから大人へと移行する過渡期にある青年は、子ども集団にも大人集団にも属しながら、どちらの集団にも十分な所属意識をもてない不安定な状態にある。このような青年期の人間を「境界人（マージナル・マン）」と名付けたドイツの心理学者は誰か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. フロイト 2. ピアジェ 3. マズロー 4. レヴィン

問10 アメリカの政治制度では、厳格な三権分立がとられているため、行政の長である大統領は議会で議席をもたず、法案提出権も有していない。その代わりに、大統領が議会の可決した法案に対して異議を唱え、その成立を阻止するために行使できる、憲法上の権限を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 教書送付権 2. 法案拒否権 3. 官吏任命権 4. 条約締結権

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 4 国際人権規約	国連の自由権規約委員会は、フランスなどの公共の場におけるヴェール着用禁止措置に対し、信教の自由を保障する条約に違反するとの見解を示している。この判断の根拠となったのは、1966年に国連総会で採択され、世界人権宣言の内容を条約化して法的拘束力を持たせた国際人権規約（特にB規約：市民的及び政治的権利に関する国際規約）である。同規約は、思想、良心及び宗教の自由を保障しており、公共の安全や秩序の維持のために必要な制限であっても、一律の禁止は必要最小限の範囲を超え、正当化されないと判断された。
問2	答え 2 一般会計予算	国の予算には、通常の活動に伴う基本的な経費や収入を管理する一般会計予算と、特定の事業や資金運用を行う特別会計予算がある。1990年代の日本においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、国債の大量発行に伴う国債費の負担増などにより、一般会計予算の歳出構造の硬直化が進んだ。
問3	答え 4 受益権	国家に対して特定の行為や救済を求める権利は受益権（国家に対する権利）と呼ばれる。これには請願権（憲法第16条）、裁判を受ける権利（憲法第32条）、国家賠償請求権（憲法第17条）、刑事補償請求権（憲法第40条）などが含まれ、これらは権利の性質上、外国人にも保障されると解されている。
問4	答え 3 小選挙区制	1つの選挙区から1人の代表者を選出する制度は小選挙区制と呼ばれる。この制度では、当選者以外の候補者に投じられた票がすべて「死票」となるため、少数派の意見が反映されにくいという欠点がある。一方で、大政党に有利な結果となりやすく、政権が安定し、二大政党制を促進しやすいというメリットがある。日本の衆議院議員選挙では、比例代表制と組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されている。
問5	答え 4 レヴィン	青年期を「マージナル・マン（周辺人・境界人）」と定義したのは、ドイツ出身の心理学者である。彼は、青年が子どもと大人の境界に位置し、心理的に不安定な状況に置かれていることを分析し、グループ・ダイナミックス（集団力学）などの研究でも知られている。
問6	答え 2 境界人（マージナル・マン）	レヴィン（レヴィン, K.）は、青年が子どもと大人の二つの集団の間であって、どちらの集団にも完全に属しきれない中間的な存在として捉え、これを「境界人（マージナル・マン、周辺人）」と名づけた。青年期における身体的変化である第二次性徴や、エリクソンが提唱した「心理・社会的モラトリアム」など、他の青年期の発達課題や特徴に関する概念と区別して理解することが求められる。
問7	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体の財源には、地方税などの自主財源と、国から交付される依存財源がある。地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政格差を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるようにするために、所得税・法人税・消費税などの国税の一部を財源として国から配分される。使途が制限されない一般財源である点が、使途が指定される国庫支出金と異なる。税収の多い自治体（不交付団体など）ほど、この資金の配分が少なくなるか、あるいは配分されない仕組みになっている。
問8	答え 3 労働力率	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。
問9	答え 4 レヴィン	青年を「境界人（マージナル・マン）」と名付けたのは、ドイツの心理学者レヴィンである。彼は、青年が子ども集団と大人集団の境界に位置し、どちらにも十分な所属意識を持っていない不安定な状態にあることを指摘した。なお、青年期を「心理的離乳」と表現したのはホリングワースであり、自己同一性（アイデンティティ）の概念を提唱したのはエリクソンである。
問10	答え 2 法案拒否権	アメリカの大統領は、議会に対して法案提出権をもたないが、議会が可決した法案に対して署名を拒否して議会に差し戻す法案拒否権をもつ。議会がこの拒否を覆して法案を成立させるには、上下両院でそれぞれ3分の2以上の多数による再可決が必要となるため、大統領が議会を抑制する強力な手段となっている。